

赤いプロレタリア

THE RED PROLETARIAN

●編集:共産主義者協議会 ●発行所:レッドプロレタリア社 東京都豊島区目白2-18-15 目白コンコルド101
 ●発行 2016年10月1日 45号 ●郵便振替 00130-7-638910 ●一部200円/年間購読:2000円(送料込み)隔月発刊

【巻頭言】

伊勢志摩サミット反対運動の総括を踏まえ、 沖縄新基地建設、自衛隊の南スーダン派兵、 共謀罪国会上程や改憲を阻止しよう

[I] 私たちは、伊勢志摩サミット反対を掲げて、反戦、反基地、反治安戦線の仲間たちと共に、実行委員会を立ち上げ、共同した闘い（5月8日サミット反対集会、5月22日サミット反対新宿デモ）に取り組んだ。今回のG7伊勢志摩サミットは、5月26日、27日に三重県賢島で行われ、新自由主義路線の推進による世界経済の破綻への対策、対テロ戦争の推進などが議題とされた。そして、現地はもとより東京においても、サミットを口実に対テロ治安訓練を実施し、空前の厳戒態勢がとられた。

私たちは、サミット反対を闘い、8月28日、小倉利丸さんを講師に、サミット反対実として最後の講演集会をもった。小倉さんの話は、サミットの位置づけと、それに関わる世界情勢、日本の運動の課題に関するものであった。

1 サミットの位置づけ

サミットは首脳同士の会合ということで、サミットでの合意をもとに、各国内での政策を強引に押し進めていく仕掛けとして機能している。そして、かなり重要な経済から安全保障にわたる問題が議論されている。

今回の付属文書の中にある「質の高いインフラ投資のためのG7伊勢志摩原則」や「国際保健のためのG7伊勢志摩ビジョン」のように、インフラ投資や国際保健の分野で、途上国（特にアフリカ）に対し、どのような戦略をもって影響力を及ぼそうとしていくのかが議論された。

2 サミットを巡る国際情勢の変化

ロシアの脱退・排除や第2の「経済大国」中国やBRICSがサミットの外にいることやEUからのイギリスの離脱、などはサミットの覇権構造の脆弱化や世界経済を問題にすることを困難にしている。また、アメリカが「リバランスマニフェスト」をとることによって、ヨーロッパに政治的、軍事的不安をもたらしているし、「自由」「平等」「博愛」「民主主義」「人権」などの近代の価値観は、全人類に共通する価値として、これまで掲げられてきているが、実態は力の行使が繰り返され、今では建前に過ぎないものと見透かされ、危機に陥っている。

3 日本の政治・社会の質的な変化

安保法制成立以後のはじめてのサミットだったが、反対運動は盛り上

がらず、日本はこれだけ大きな財政赤字を抱え、長期的不況が続いているにもかかわらず、正当化する発言が行われ、貧困、高齢化の問題とか解決されないまま、サミットでは過剰な警備のもと不当逮捕やガサ入れ等が頻発した。

4 今後の課題

サミットの影響下にある国との国際連帯、とりわけ日本の周辺国、中国、韓国、台湾などの運動とどのように繋がっていくかが課題となっている。

【II】秋の課題

今秋の闘いにおいて、私たちの前にはいくつかの課題があり、取り組んでいかなければならない。

沖縄辺野古新基地建設をめぐる闘争は、昨年来一貫して現地闘争に取り組み、それを支えてきている。日米両政府は、参院選直後より高江のヘリパッド建設を再開し、作業車両を通過させるために県道を封鎖し、抗議する市民を暴力的に排除して資材搬入を行っている。これから年内が山場で、一層集中した闘いが求め

<P2へ続く>

<P1より>

られている。

9月26日には臨時国会が始まる。先に行われた参議院選挙で、自民党、公明党など改憲勢力は、憲法改悪の発議を可能とする3分の2の勢力を確保し、今国会で「憲法審査会」の準備を進めている。

また、先の国会において、刑訴法等改悪を強行し、取り調べの一部可視化、通信傍受の対象拡大などが成立した。今国会では、4たびの「共謀罪」の国会上程も準備されている。しかも、「テロ準備罪」と名称を変え、“話し合っただけで罪にする”法案の提出をしようとしている。

こればかりではない。10月末には、南スーダンPKOに派遣されてい

る自衛隊部隊の交代が予定されている。そして、安保法制によって可能となった「駆けつけ警護」の任務が追加されようとしている。併せて、入間基地には新たな自衛隊病院が建設され、朝霞駐屯地に、陸上自衛隊の総隊司令部を設置する準備をしている。これは、陸上自衛隊に統一指

令部を設置するものであり、米軍との共同作戦をも踏まえた、米軍・自衛隊の再編が目論まれている。

私たちは、反サミット闘争を闘った成果を確認しつつ、共謀罪国会上程や改憲阻止、自衛隊の南スーダン派兵阻止に向けて、ともに今秋期の闘争に立ち上がっていきたい。共に闘おう！

沖縄新基地建設阻止、南スーダン派兵を許すな、安倍政権打倒へ！

10・22討論集会

日時：10月22日(土)pm1時半～5時

会場：日本キリスト教会館 4階

集会室

(東京都新宿区西早稲田2-3-1)

講演：想像／創造力が問われる
日本の民衆運動

講師：小倉利丸さん

主催：戦争法廃止！安倍たおせ！

反戦実行委員会

やめろ！南スーダン派兵
つぶせ！共謀罪
沖縄新基地建設許さない！
—戦争も改憲もNO！新宿デモ

・11月6日(日)午後2時

・新宿・柏木公園集合

・3時デモ出発

主催：戦争も改憲もNO！

新宿デモ実行委員会

が日本会議と結びつき、差別・排外主義が跳梁跋扈する事態を招いているのです。

10月のデモは、こうした状況に抗する声を上げる取り組みです。川崎では、在日当事者を先頭に多くの市民が結集しヘイトデモを実力で阻む闘いに勝利しました。世界的にも、難民排斥の排外主義が凄まじい勢いで広がっているなかで、私たちが掲げている「生きる権利に国境はない」

「私たちの仲間（友人）に手をだすな」は、より重要な課題となってきています。今こそ、課題や領域を越えて、反ヘイトの声を街頭に響かせてゆきましょう。結集を！

差別・排外主義を許すな！ 10・16ACTION

10月16日(日)13時30分

新宿・柏木公園集合

(新宿区西新宿7-13 新宿駅下車徒歩5分)

★14時30分～デモ

主催：差別・排外主義に

反対する連絡会

生きる権利に国境はない！

差別・排外主義を許すな！10・16ACTION

差別・排外主義に反対する連絡会

差別・排外主義に反対する連絡会は2011年以来、毎年秋に、新宿・職安通りを中心にデモを続けてきました。今年で6回目を迎えます。その間、在特会をはじめとする卑劣なヘイトデモへの抗議・カウンターも拡がり、私たちも連携・呼応し、地域の商店街に独自の呼びかけも試み、デモの際も二か国のシュプレヒコールを行うなど、行動の意義を伝えてきました。今年は来る10月16日にデモを実施します。併せて12月上旬には講演・シンポジウムの催し（講師・安田浩一さんほか予定）を準備しています。

7月26日に起きた相模原の「津久井やまゆり園」で起きた障害者殺傷事件は、「障害者を抹殺すべし」という優生思想を公言し、実行されたヘイトクライムです。その背景には、

「朝鮮人を殺せ」と叫ぶヘイトデモ、難民や生保受給者をはじめ社会的弱者・マイノリティへ向けられた差別的なバッシングの蔓延、石原や麻生をはじめとする数々の差別暴言が社会的制裁も受けずに居直っている、といった状況と無縁ではありません。

事件直後の都知事選では、街中に差別暴言をまき散らした在特会・桜井に11万4千人余りが投票した現実は、ヘイトクライムを容認する土壤を物語っています。一方、都知事選で圧勝した小池百合子も、日本会議の中心議員の一人であり、核武装や改憲の主張はもとより、在特会とも親密な関係にあって、レイシストとのものです。極右活動家出身の稻田朋美の防衛相就任も、沖縄の辺野古・高江の闘いへの圧殺攻撃とも無関係ではありません。多数の自民党議員

国側の主張を代弁した 9.16 違法確認訴訟高裁判決糾弾！ 辺野古・高江の新基地建設阻止！ 現地闘争に結集しよう！

沖縄文化講座



9月16日、国が沖縄県を訴えた違法確認訴訟の判決が福岡高裁那覇支部で言い渡された。埋立て承認取消処分に対する国交省の「是正指示」に従わないのは違法である、とする沖縄県側敗訴の判決だ。判決は①普天間飛行場の危険除去には辺野古移設以外になく、埋め立ての必要性は極めて高い。環境保全対策に不合理な点もなく、仲井真前知事の埋め立て承認は適法②前知事の承認処分に裁量権の逸脱や乱用ではなく、翁長知事の取消処分は違法③是正指示に従わず相当期間を経過しており、知事の対応は違法等々、2回の口頭弁論でスピード結審したとは思えない、裁判所の判決文としては異例の踏み込んだ一方的・恣意的な判断を下している。国側の意向に沿った強引な訴訟指揮からある程度予想できた判決だが、国側の主張をなぞただけの「バランスを欠いた独断的な判決」であり、「裁判の判決というよりも一方的な決め付けによる恫喝というしかない」(9/17 沖縄タイムス社説)代物だ。振り返ってみれば、3月4日の「和解」も、代執行訴訟では国側不利と見た多見谷裁判長が国側に「助け舟」を出したものであり、国側の窓口である法務省定塚訟務局長どすり合わせをした上で、予定

通りの判決文を書いたという筋書きが見えてくる。司法機関をも使って沖縄の民意を潰そうというのか。絶対に認めることはできない。福岡高裁那覇支部前には1500人が結集し、不当判決への抗議の声を上げた。夕刻、東京でも衆議院会館前に300人が集まり、安倍官邸に怒りのシュプレヒコールをぶつけた。

米軍オスプレイパッド建設に投入された陸自 CH47 大型ヘリ

東村・高江では、全国から動員された500人を含む機動隊の暴力的な弾圧体制が続く中で、資材搬入を阻止する粘り強い闘いが展開されている。負傷者や逮捕者も出ているが、9月からは水曜日と土曜日の集中行動も始まった。9月9日、沖縄の人々の粘り強い抵抗による工事の遅れに焦りを募らす防衛省は、オスプレイのための米軍ヘリパッド建設資機材の搬入に、民間ヘリによる空輸に踏み切った。そして13日、民間ヘリで空輸できない大型重機類には、とうとう陸上自衛隊のヘリCH47を投入した。海自輸送艦「おおすみ」から飛び立った2機のCH47が北部訓練場メインゲートから県道70号をまたいで資機材を空輸した。陸海の自衛隊が米軍基地建設に駆り出される。出動の法的根拠は曖昧だ。自衛隊法にそんな規定はない。2007年の辺野古沖での海自掃海母艦「ぶんご」の投入にすでに先例がある。生物多様性に富んだ豊かなやんばるの森が、破壊されつつある。

辺野古でも、最高裁判決を待たずに、キャンプシュワブ内の作業を再開する構えも見せている。辺野古・高江の新基地建設を進めるためには、沖縄の民意

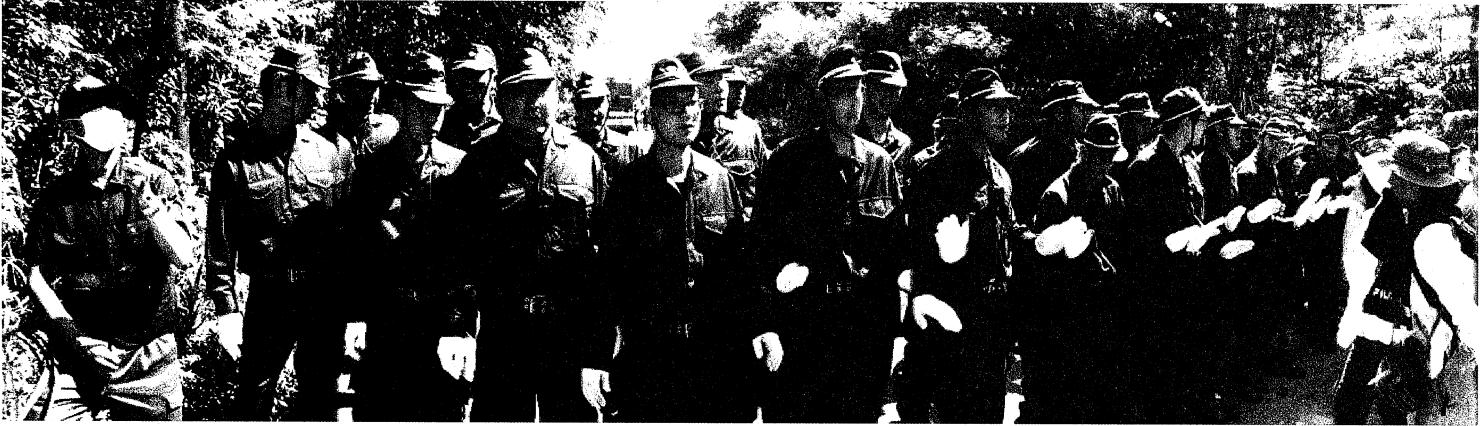
を踏みつぶしても構わないから何でもやる。沖縄以外の地域では考えられないような国家暴力むき出しの強引な手法がまかり通る。それが新日米同盟の軍事植民地・沖縄の現実だ。

日米政府はなぜ高江ヘリパッド建設を急ぐ？

日米両政府は、なぜ高江のヘリパッド建設を急ぐのか。主な理由は二つ考えられる。一つは辺野古の埋立て工事が3月4日の「和解」で中断を余儀なくされているので、高江で成果を示す必要があること。「1972年以来最大の返還」(ニコルソン在沖米軍四軍調整官)をアピールできる。もう一つは、米国の大統領選が11月にあり、新大統領就任時(来年1月)には、少なくとも高江の問題を決着させておきたいこと。3月からはノグチゲラなどの営巣期間で工事ができなくなるため、その前に完成させないと大幅に工事は遅れる。辺野古の埋立てをめぐる法廷闘争もこの時までに決着させて新大統領に政策変更の余地を与えないことも狙いの中にはあるだろう。

高江のヘリパッド問題の発端は1996年12月のSACO最終報告。北部訓練場の51%3,987haを返還する条件として、返還予定地にある7基のヘリパッドを移設して6基に集約させる(既設15基と合わせて合計21基になる)、とされた。「沖縄の負担軽減」の代表事例として日米両政府は宣伝した。

しかし米軍の狙いは、不要な土地の返還の見返りに海兵隊MV22オスプレイの訓練設備と訓練区域を新たに確保することにあった。新たに建設される6基のヘリパッドは高江の集落を囲むように設置され、オスプレイを利用した上陸訓練用に宇嘉川河口部が新たな訓練区域に追加された。那覇防衛施設局(当時)が2007年にまとめた環境アセスメントでは、米軍は明言しているにもかかわらずオスプレイの使用を明確に否定し、また新たなヘリパッド設置場所周辺にノグチゲラの巣穴35個など貴重な動植物の存在が確認されているにもかかわらず、米軍が運用上の都合を優先



▲県道 70 号に立ちふさがる機動隊（8月24日）

<P3より>

して設置場所が決まった経緯が記されていた。何のことない、「負担軽減」の宣伝文句とは裏腹に、世界唯一のジャングル戦闘訓練施設としての北部訓練場の集約と機能強化にその狙いがあったのだ。米海兵隊の報告書「戦略展望

2025」は「最大で 51% の使用不可能な北部訓練場を日本政府に返還し、新たに訓練場の新設などで土地の最大限の活用が可能になるとその狙いを隠さない。その意味では、老朽化した普天間飛行場の返還の見返りに辺野古に新たな巨大軍事拠点を築こうという辺野古

新基地建設と高江のヘリパッド新設問題は根っこは同じだ。

辺野古も高江も、年内が山場だ。現地に駆けつけよう！沖縄の人々とともに、新基地建設計画を頓挫させよう！

高江報告 9/8-10

尾沢孝司

●9月8日(水)

午前7時高江到着。早速、新川ダム入り口にて、機動隊侵入の監視と阻止の行動。雨のため、午後の行動は中止、N1裏テントの中で山城博治さんの、高江の闘いの現状と展望についての話をきく。ハブ対策の話が面白かった。

一方午前中、うるま市のオール沖縄会議の皆さん 50 人を中心とした人々は、砂利を積んだダンプを阻止しようと、激しい雨の中、車をバリケードとして並べ、車の間に座り込み、激しい阻止行動を開いた。

私たちが県道 70 号線の新川ダム入り口で監視行動をしているとき、目の前を機動隊に守られながら、ダンプなど 15 台の車列が通過した。その中に小型ユンボが 2 台あった。後で聞いたところ、自衛隊のヘリで G、H 地区に運ぶものではないか、ということであった。明日天気がよかつたら運ぶのではないかということであった。明日は厳しい戦いになるかもしれない。

●9月9日(木)

午前中は、ダンプの車列に対してノロノロ運転をする牛歩戦術で抗議した。

午後は、通称坂下という G、H 地区に

通じるところで、機動隊、作業員、防衛局の阻止行動。この日はヘリで重機や資材を運ぶのではないかといわれて警戒していた。そのためか、機動隊や防衛局が通過しようとするものが多かった。防衛局は大体止めたが、機動隊の場合は追い返すことができた時もあるが、逆に我々が押さえ込まれ突破されることもあった。



午後になって雨が上がったら、早速民間ヘリが飛び、N1 地区内から G 地区 H 地区へ小型ユンボ 1 台と資材のコンテナ 4 個を運び込まれてしまった。このヘリ輸送に対して、山城博治さんは、「われわれが防衛局を追い詰めた結果だ」と評していた。小さな重機一台運んだだけで、運転手を通さなければ工事は全く進まないと言うわけだ。ヘリ輸送に対して、山城さんを先頭に 20 数人が、ハブがうよめく歎をかき分け H 地区にまで行

き、猛烈抗議を展開した。この日の闘いは、ヘリ輸送に伴う作業員や防衛局の侵入を阻止する闘いだった。

長い厳しい闘いだったが、機動隊を一部追い返すなど勝利的に展開した。

●9月10日(金)

この日は土曜日集中大行動日。高江では、9 月から水曜日と土曜日が県内各地から大結集する日に決め、この日は 3 回目の大行動日だった。いつもより早く、6 時に N1 裏のテントに集合し、行動開始。もうその時点で N1 表ゲート前の道路にそって沖縄各地から労組や市民団体など約 100 人位が集まっているのが目立った。

県道 70 号線の南北で二手にわかれ車と人で阻止線を作り、その体制を午後 3 時まで維持し、砂利を積んだダンプは 1 台も通さなかった。作業員は、一部嘘をついて入ったようだが、これもほぼ阻止した。

午後 3 時からの総括集会では、山城さんは、「完全勝利した！」と勝利宣言。一部民間ヘリで機材の空輸が行われたようだが、山城さんは、防衛局の追い詰められたら醜い姿の現れであると一蹴した。

経産省前テント座り込み・抗議行動は 全原発廃炉まで続く！

佐藤 保



経産省前テントが権力によって強制撤去される(8/21、午前4時)

闘ちの経産省前テント強制撤去

遂にその日がやってきた一経産省前テントに対する国家権力の強制撤去である。

当日泊り番の人がその様子を知らせてくれたので次に引用する。

「前日の8月20日夜遅くに『福島・郡山との金曜連帯行動』の帰りにテントに寄って泊り番の人達に福島の報告をした後、久し振りという事もあってテントに泊まらせてもらった。強行日程で疲れていたので早番グループの一人として先に寝かせてもらいました。どの位寝ていたのか判りませんでしたが突如、遅番の人から起こされました。まだ真っ暗でした。『執行官が来た！』と告げられました。時計を見たら午前3時半頃でした。すぐ執行官が来て『自分の荷物をまとめて10分以内にテントから出るように』と通告されました。突然の事であわてながら自分の荷物とテントの大変な書類を箱につめていると執行官から『只今より執行します』と言われたが当然の事ながら『弁護士と当事者二人に連絡したから彼らが来るまで待ってほしい』と言ったのですが執行官は『判りました』と言いながら強制執行してきました。私はテントの外の仲間に緊急連絡しながら他の泊まり番の仲間と一緒に向いの外務省側に押し出されました。テントを出ると外には作業員・ガードマン・マスコミ、制服・私服

の警官がハゲタカのようにたむろしていました。」

強制執行は通常、「日の出から日没まで」と法律に決められているそうですが、今回、政府は裁判所に

「特別許可」を出させて

真夜中に強制執行を行った。如何に権力が人民の反原発運動の反撃を恐れているかを物語つてよい。

連絡を受けた我々は当日①午前6時30分の抗議のシュプレヒコール、②9時からの記者会見 ③午後1時 ④5時の抗議集会と4回に渡り終日、抗議行動を展開した。

これからも福島の被害者と共に経産省前テント運動を展開していく！

当日、当事者二人を始め多くの人が発言されたが福島の被害者の人の発言に特に魂をゆさぶられ身震いした。

● 亀屋さん(双葉町)

そもそも東電による福島原発事故がなければ東京に避難などしていない。故郷が一番住みやすい。帰れるものなら今すぐにでも帰りたい。でももう双葉町には帰れない。原発事故で汚染されてしまったから。東電よ、故郷を返せ！

私達は原発事故のお陰で全てを失ってしまった。即ち、着の身着のままで避難している間に空き巣に貴重品を盗まれ家はボロボロにされ家族はバラバラに住むハメになってしまった。今では経産省テントひろばが私にとって第二の故郷である。

● 黒田さん(福島の女たちの会)

福島の原状は5年前より格段に悪くなっている。チェルノブイリ事故では日本よりはるかに貧しいウクライナ・ロシアは住民を集団移転させ30年後の今も治療を行っている。それに引き換え、日本では20ミリシーベルトは安全だから戻つて来い、来ない奴は見捨てるという棄民政策を取っている。この現状に多くの人が沈黙を強いられている。

● 吉沢さん(希望の牧場)

原発事故のお陰で福島は全てを失ってしまった。第二のチェルノブイリになってしまった、到る所にある汚染土の入ったフレコンバッグはボロボロとなり汚染はますますひどくなっていくであろう。

福島の被害者の人達と共に寄り添つて、我々は進んで行かなければならない！

経産省前テント5周年、盛大に闘われる！

9月11日、沖縄・川内・伊方・福島の現地の人達を迎へ、老若男女問わず結集し、盛大に5周年記念「経産省包囲、糾弾」が闘われた。午後3時以降、人々は徐々にふくれ上がり、ヒューマンチェーンでは久し振りに人の輪で経産省包囲を実現させた。

テントはなくなても座り込みは続けられている。

<テントひろば座り込み時間>

▲月～金は、12時～18時

▼土・日・祝日は、12時～16時



テント設立5年目に当たる9・11に「テントひろば怒りのフェスタ」を行った

脱原発の地域に根差した 草の根からの大衆運動を

伊方の家 八木 健彦

伊方原発3号機は8月12日午前9時に制御棒が引き抜かれ再起動した。そして9月には営業運転を開始し、再稼働過程を完了した。この8月12日9時に私たちがどのような想いで何を頭に思い浮かべながら迎えたかについて、そしてそれを前後する行動について、私は経産省前テントひろばのテントニュース87号(8・22発行)に記しておいた。

いつ巨大地震が生起するかわからぬという危険は厳然と存在する。しかも規制委の地震に関する審査がいかにいい加減で甘いものであるかは、島崎元委員の指摘や、国の地震専門家委員会の批判によっても益々あからさまとなっている。さらには冷却水ポンプの漏水トラブルを繰り返し、原発の本質的構造的欠陥を露呈した。命を危機にさらしむるさとを滅ぼし未来を奪いつくす複合災害の恐怖は原発が稼働することによって現実的なものになった。豊かな自然と共に柑橘業や漁業で穏やかにかつ懸命に生きている南予の人たちにとって、原発は終わりなき恐怖である。とくに＜福島＞を経験し、熊本大地震を経験した後では。

県は9月4日に半島西半部5000人を念頭に置いて複合災害に備えるとした原子力防災訓練を実施した。実際の参加者は400人であったが、とくに重視した大分への船での避難は、台風が近づいていて船の接岸に問題があるとして中止された。結局これが県の考える避難の実態なのだ。そして多くの人々は港に行き着けるかに不安を抱いている。数日後港から数kmの集落を行った。急傾斜地にある集落の上から下へと向かう唯一の自動車が通れる道の途中にブルーシートで覆った箇所があった。数か月前に土砂崩れで通行不能になつた

箇所で、道路の土は取り除いたが土砂崩れは補修もせずにブルーシートで覆っているだけだという。いつでも土砂崩れは起こりうる。その補修さえせずに原発の再稼働とは！それで何が避難訓練だと怒りが湧いてくる。この地の人が語った「原発を動かすということはこの町と自分たちが見捨てられているということだ、見捨てられた町と捨てられた民だ」という憤りが心底身に滲みてくる。

何としても伊方原発をとめ、廃炉へと向かうために闘い続ける。私たちは諦めることはできない。諦めるということは命とふるさと未来を諦めるということであり、私たちの誇りと尊厳を捨て去るということである。

伊方の家設立から2年10カ月が経った。そして一つの使命と役割を終えて撤収する。何をなしえて何をなしえなかつたのか。なしえた最大のものは伊方原発の30km圏50km圏にすっぽりと覆われた南予地域、保守の牙城と言われてきた草深き南予地域に、草の根からの反原発運動の創出を促し、その牽引役となってきたことである。福島写真展の各地での開催、とくに「日本と原発」の公民館単位での22カ所の上映運動、住民抜きの説明会抗議行動、各種講演会、11ゲート前行動への参加、横断幕を張り巡らせて軽トラ25台での南予縦断自動車パレード、南予を一つに結び付けた南予連絡会の組織と運動は7～8月行動の原動力となったと言っても過言ではない。第2に、その最たるものこそ八幡浜市での住民投票を求める署名運動だった。八幡浜住民投票は、9・2市長同意回答を軸に偽造された地元同意が公的力として30km圏の表層を覆い、社会を締め上げていくことに鋭く対峙した。表層の地元同意を引きはがし、「福

島を繰り返さない」という意志を住民の自己決定として公的に表現し、30km圏の住民意志として逆包囲していくという位置を持っていた。地域の権力構造を震撼させるものであったが故に、再稼働容認・推進のなりふり構わない強硬な壁に直面し、挫折したが、原発廃絶と再稼働をめぐる闘いは、地元にとってどのような問題を提示するかを明らかにした。この署名運動は熊本大地震後の5～6月、四電の20km圏28000戸への延べ1500人を動員した戸別訪問に対抗する、県下・全四国からの200名有余の応援を得たマンガパンフ30000部の戸別配布＝地震と原発一複合災害(第2の福島)の現実性に対する「いのちとふるさと」をめぐる一大対抗へと引き継がれた。

そして第3に7・24全国集会と8・11～12再稼働阻止行動があった。四国4県の市民団体によって実行委員会を形成し、環瀬戸内地域—全国からの賛同を得て行われたこの行動は、それを前後する時期に敢行された佐田岬半島全域を駆け巡った街宣・チラシ入れ＝アーバー行動とパレードと共に、3年間の闘いの集大成となるものであった。伊方の家はその要となる役割を果したと言いうる。

なし得なかつた最大のものは、伊方町の中に反原発グループと運動を創り出しえなかつたことであり、そのことが今回の町長選挙での苦渋として端的に現れた。複数の個人の突出とそのグループ化として構想したそれは挫折に終わった。やはり集落に寄り添い、集落に浸透しながら集団として反原発の意志表現へと導いていくような、そのような持久的活動が求められる。そういう観点は受け継がれて新たに始められようとしている。

伊方の家は撤収しても新たな拠点を創るための取り組みは始まっている。脱原発の地域づくりへの試みも含みこみながら、持久的陣地戦が求められる。南予連絡会が目指してきた地域に根差した草の根からの大衆的運動は、ますます本当の意味で求められる。それは地域の権力・社会構造の変革をも日程に上せていく。

「軍隊」は人を助けない！

米軍・自衛隊の参加にNO！

— 米軍・自衛隊の参加する東京都総合防災訓練反対行動報告 —

米軍・自衛隊参加の東京都総合防災訓練に
反対する実行委員会 2016

阿佐田 哲夫

9月4日、東京都総合防災訓練が葛飾区・水元公園、墨田区・スカイツリーを中心に行われた。米軍・自衛隊参加の東京都総合防災訓練に反対する実行委2016は8月、葛飾区防災部、東京都防災部への申し入れ・折衝を経て、当日は早朝から監視・抗議行動・報告集会を開いた。

メインの会場となった水元公園には、多数の公安が待ち構えていたが、分散して全員が訓練会場に入ることができた。自衛隊は例年に比べると控えめだが、それでもブースで豪華な陸・海・空の勧誘パンフ（防災と関係ない戦闘訓練や最新兵器など盛りだくさん）が配られ、陸自による野戦用キッチンカーで調理された大量のカレーライスが配られる。親子

連れが、自衛隊の装甲車やバイク（いずれも災害時の「偵察用」とか）に記念写真を撮るなど、PR作戦はむしろ巧妙になってきている。自衛隊ブースのすぐそばでは、「東京土建」など労組のブース（今回初めて）も出現した。一方で、2000人規模の町会の動員、高校生から少年野球団までボランティアの展開は、例年以上の規模であった。

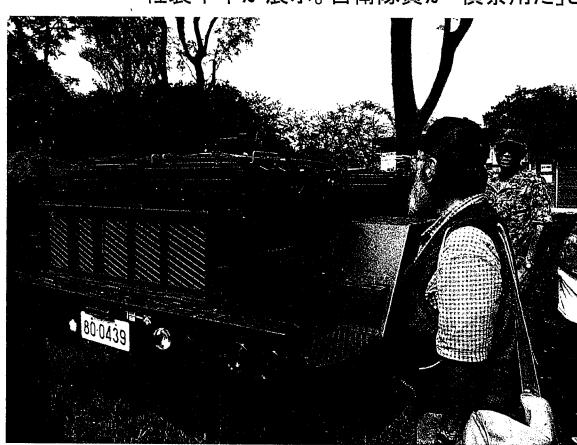
監視行動の終盤では、水元公園入口に陣取り、横断幕を拡げ、マイクを使っての抗議情宣。スカイツリー会場では、「修学旅行生徒」役に地元の本所高校の生徒が動員され、各大使館経由で集められた外国人が避難訓練。眼前をSPに囲まれた小池都知事が現れたが、妨害をはねのけ



軽装甲車が展示。自衛隊員が「偵察用だ」と説明



自衛隊のオートバイ。偵察用でしかない



野戦用キッチンカー。大量のカレーを作った



堂々と「募集案内所」の看板を掲げて募集している

監視行動を貫徹した。米軍の参加は有明の臨海公園に支援物資輸送の名目でUH-1ヘリが一機離着陸しただけ。問題のオスプレイは今回見送られたが、9月1日に長崎で行われた防災訓練には参加しているので、来年以降、要警戒である。その後、午後から青戸地区センターで報告集会がもたれ終日の行動をやりきった。

熊本地震の翌日からネット上で流されたヘイトデマをはじめ、レイシストどもの差別煽動はますます悪質になり拡がっている。防災部との折衝でもマイノリティの人権を守るために啓発活動の必要性をしつこく突き付けたが、行政サイドは深刻に受け取っていない。

そもそも国も東京都も未だに関東大震災時の朝鮮人・中国人虐殺の事実を公式に認めていないところに最大の問題がある。11月にも予想される「対テロ訓練」（国民保護訓練）への抗議行動も引き続き呼びかける。

民主労総 11・12 民衆総決起へ全力 8・26 日韓労働者連帯交流集会

尾沢 孝司

8月26日、東京・文京区民センターで、全国労働組合連絡協議会(全労協)、中小労組政策ネットワーク(中小ネット)などが参加する実行委員会の主催で、「最低賃金1万ウォン獲得、首切り自由絶対阻止、朴槿恵政権の労働者抑圧攻撃と闘う韓国労働運動—8・26日韓労働者連帯交流集会」が開かれ、約100名が参加した。



これは、韓国・民主労総(全国民主労働組合総連盟)が朴槿恵政権の新自由主義的労働改悪に今年もゼネストで対決しているが、この報告と日韓労働者の連帯のために昨年に続き開かれたもの。韓国からは、民主労総仁川地域本部のキム・チャンゴン本部長、ホン・ギルピョ組織局長などが来日した。

東京全労協の中原純子副議長の司会で開始された集会では、全労協の金沢壽議長が、歓迎の言葉を述べた後、ゼネストのビデオを上映し、キム・チャンゴンさんが、7月ゼネストを含むこの間の闘いと今後の展望について以下のように講演(要旨)した。

民主労総では、朴槿恵政権が強力に推し進めてきた労働市場・労働法改悪の阻止の闘いを一番に闘ってきた。その結果労働法改悪は阻止をした。しかし朴槿恵政権は2大行政指針を発表し強行しようとしている。それは1.就業規則の不利益変更指針、2.一般解雇の導入だ。その中で公務員に関わる成果退

出制、成果年俸制が含まれていたので、民主労総としては大きく反対運動をした。

4月には総選挙があり、民主労総ではセヌリ党を審判しようと取り組んだ。そこではセヌリ党の過半数獲得を阻止する結果を得ることができた。また慶尚道で民主労総の候補3名を当選させた。しかし残念なことに、韓国の進歩政党は、分裂しているために思うような成果を上げることができなかった。

セヌリ党の候補の落選運動も展開した。そのために、私は日本を訪問した後、警察の取り調べを受けることになった。

朴槿恵政権は国民から過半数割れという審判を受けたが、それにもかかわらず政策基調を改めていない。ハンサンギュン民主労総委員長に対して5年の非常に重い判決を言い渡した。軍事政権でもこういう重い判決はなかった。

最低賃金1万ウォンを獲得する闘いは、思うような成果が上がらず、最低賃金委員会の構成上の問題があるので、韓国労総、民主労総の労働側委員は脱落した。民主労総は最低賃金委員会とは全く別の方向で運動の準備をしている。

民主労総は、労働改悪撤廃、財閥責任全面化、最低賃金1万ウォン獲得、週35時間によるワークシェアリング、間接(特殊)雇用労働者及び教職公務員の労働基本権保障の5大要求を掲げて、6月28日から7月20日の間に金属、公務員、建設、公共運輸などの産別労組10万人が参加するゼネストを行った。

9月の末から10月にかけて公共部門を中心に第2次ゼネスト闘争を準備している。これを基にして11月には20万民衆総決起を計画し、今その準備に力を注いでいる。

民主労総は11月の20万民衆総決起が上手くいってこそ来年の大統領選挙でも大きな役割を果たすことができる。

8月22、23日に新しい闘争の出発の



準備のために政策代議員大会が行われた。民主労総は今年で創設20年を迎える。民主労総は、今大変な所にぶつかっている。

この中で様々な闘争課題について議論された。

未組織や非正規の労働者の組織化や最低賃金のゼネストについても話した。来年は500万人の最低賃金以下で働いている労働者のためのゼネストを計画している。

韓国では革新政党が割れているので、労働者の立場から新しい政治勢力を創ることができるかを議論した。残念ながら政治的な問題については合意までには至らなかった。

その他サード配置の問題や、仁川地域のカトリック聖母病院の問題、セウォル号の問題、死活的な弾圧が行われている甲乙オートテックの労働争議の問題などについても報告があった。

講演後は、20万民衆決起の準備の状況や、非正規職の闘いの状況などについて活発な質疑応答が行われた。

集会では、国鉄労働組合の井村中央執行委員と日韓民衆連帯全国ネットワーク事務局の土松さんから連帯の挨拶があった。

最後に、中小ネットの鳥井事務局長の閉会挨拶と日本式と韓国式の団結頑張ろうで終了した。

